



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷正志

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 06-6539-2718

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	55,120	24.3	1,362	448.6	1,643	373.5	778	269.2
22年3月期第2四半期	44,339	△30.7	248	△86.8	347	△82.8	210	△72.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	37.48	—
22年3月期第2四半期	10.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	72,228	33,825	46.7	1,624.90
22年3月期	70,020	33,850	48.1	1,619.61

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 33,765百万円 22年3月期 33,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,100	16.8	2,500	141.2	3,060	127.5	1,620	98.8	77.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 21,381,102株 22年3月期 21,381,102株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 601,159株 22年3月期 600,714株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 20,780,198株 22年3月期2Q 20,851,638株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国、インドなどの新興国を中心とした継続的な発展もあり景気の改善がみられましたが、設備投資の抑制や急激な円高が進行するなど予断を許さない状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、電機・電子の技術商社として、「営業力の強化」と「人間力の強化」の取り組みを実践すべく、体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」を推進いたしました。また、経営環境の変化を踏まえ2015年3月期に向けた経営ビジョン『GT21』(Growing Tachibana 21ST Century)を再構築し、海外戦略として立花機電貿易(上海)有限公司に北京支店を設立するとともに、FAシステム事業、半導体デバイス事業を中心に積極的な営業展開を推進してまいりました。

加えて、成長市場として期待される太陽光発電などクリーンエネルギーの分野に注力するとともに、本年4月には株式会社大電社を完全子会社とするなど連結シナジーの強化に努めてまいりました。

その結果、第2四半期連結累計期間の売上高は551億20百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益13億62百万円(前年同期比448.6%増)、経常利益16億43百万円(前年同期比373.5%増)、四半期純利益7億78百万円(前年同期比269.2%増)となりました。

報告セグメント別及び海外主要子会社については次の通りであります。

《報告セグメント》

[FAシステム事業]

売上高：263億16百万円(前年同期比127.2%)、営業利益：7億円

FA機器分野は、半導体や液晶製造装置メーカーの受注に支えられ、サーボ、インバータ、プログラマブルコントローラ、表示器などの主力製品が大幅に伸長いたしました。また、株式会社大電社が連結子会社となったことにより販売に大きく寄与いたしました。産業機械分野は、PDP(プラズマディスプレイパネル)関連の受注減少により自動化設備が減少いたしました。自動車関連の回復及び海外案件の増加に伴いワイヤカット放電加工機やレーザー加工機が好調に推移いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比27.2%の増加となりました。

[半導体デバイス事業]

売上高：202億5百万円(前年同期比131.5%)、営業利益：7億9百万円

半導体分野は、エコカー補助金などの効果もありカーエレクトロニクス関連機器や家電製品などの民生分野向けに、マイコンや専用IC並びにエアコン用パワー素子が好調に推移するとともに、産業向け発光素子のLEDが大幅に伸長いたしました。電子デバイス分野は、プロジェクター用光源ランプが減少いたしました。複写機用密着イメージセンサーが大幅に伸長するとともに液晶パネルや蛍光表示管などの表示部品が好調に推移いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比31.5%の増加となりました。

[情報通信事業]

売上高：22億32百万円(前年同期比112.0%)、営業損失：1億38百万円

情報通信分野は、映像監視セキュリティ用の監視カメラが減少いたしました。主要取引先を中心にパソコン及びコンピュータ周辺機器、タッチパネルが好調に推移いたしました。また、入退場管理などのRFIDタグシステムも順調に推移いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比12.0%の増加となりました。

〔施設事業〕

売上高：46億7百万円（前年同期比96.9%）、営業利益：1億53百万円

設備機器分野は、更新需要の増加によりビル用マルチエアコンや店舗用パッケージエアコンなどの冷熱品が大幅に伸長するとともに省エネ・CO₂削減の環境意識の浸透によりオール電化製品のエコキュート（電気温水器）が好調に推移いたしました。ビル・工場設備分野は、産業用太陽光発電の受注が増加したものの大型建築物の下期集中により高圧・特高の受配電設備関連や昇降機が低調な推移となりました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比3.1%の減少となりました。

〔ソリューション事業〕

売上高：3億6百万円（前年同期比237.2%）、営業損失：84百万円

環境エネルギー分野は、住宅用太陽光発電の受注が新たに始まり、販売に大きく寄与いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比137.2%の増加となりました。

〔海外事業〕

売上高：14億50百万円（前年同期比103.3%）、営業利益：22百万円

貿易分野は、新築物件の減少により立体駐車場向けフレーム材が減少したものの、取り扱い品種の増加などにより船舶用配管部材及び鉄道車両向け内装機材が増加し、これらの灯具、金属加工品が順調に推移いたしました。電子部品材料分野は、電子部品製造メーカー向けに電子部品材料のチップコンデンサー用ニッケルペーストが大幅に増加いたしました。

その結果、事業全体の売上高は前年同期比3.3%の増加となりました。

《海外主要子会社》

〔タチバナセールス（香港）社〕

売上高：24億86百万円（前年同期比153.2%）

中国の内需拡大を受けて日系メーカーに加え、中国ローカル企業への積極的な拡販活動を推進し、マイコンや専用ICなどの半導体が大幅に伸長いたしました。

その結果、売上高は前年同期比53.2%の増加となりました。

〔タチバナセールス（シンガポール）社〕

売上高：17億53百万円（前年同期比94.4%）

オーディオやカーエレクトロニクス関連の日系メーカーの受注は、マイコンや専用ICなどの半導体が概ね順調に推移いたしましたが、円高の影響により前年同期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は前年同期比5.6%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、722億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億8百万円増加いたしました。

流動資産は606億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億15百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少5億78百万円と受取手形及び売掛金の増加11億17百万円、有価証券の増加5億55百万円、商品の増加17億73百万円によるものです。

固定資産は115億92百万円となり前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少いたしました。この主な要因は、株価下落に伴い投資有価証券が9億55百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、384億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億33百万円増加いたしました。

流動負債は345億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億82百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加16億91百万円によるものです。

固定負債は38億76百万円となり、前連結会計年度に比べ5億48百万円減少いたしました。この主な要因は、負ののれんの減少2億52百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、338億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加5億70百万円とその他有価証券評価差額金の減少3億87百万円、少数株主持分の減少1億34百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、128億48百万円となり前連結会計年度末と比べ1億71百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億84百万円の収入（前年同期は42億85百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額8億7百万円、たな卸資産の増加額18億11百万円、などの減少と、仕入債務の増加額17億19百万円、税金等調整前四半期純利益13億46百万円などの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円の支出（前年同期は5百万円の収入）となりました。これは主に有価証券の取得による支出6億円、定期預金の払戻しによる収入3億92百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3百万円の支出（前年同期は3億24百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加による収入54百万円、長期借入金の借入による収入88百万円、長期借入金の返済による支出1億41百万円、配当金の支払による支出2億2百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、依然不透明な経営環境の下で引き続き厳しい状況で推移するものと予想されますが、順調に推移した第2四半期連結累計期間の業績の動向を踏まえ、平成22年8月3日付の「平成23年3月期第1四半期決算短信」にて公表した通期の業績予想を上方修正しております。

詳細につきましては、平成22年10月27日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、現時点においてその内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,021	14,600
受取手形及び売掛金	35,982	34,864
有価証券	819	264
商品	7,660	5,886
仕掛品	16	6
原材料	1	2
その他	2,192	1,880
貸倒引当金	△58	△85
流動資産合計	60,636	57,420
固定資産		
有形固定資産	3,868	3,965
無形固定資産	365	396
投資その他の資産		
投資有価証券	6,327	7,283
その他	1,114	1,141
貸倒引当金	△84	△187
投資その他の資産合計	7,358	8,237
固定資産合計	11,592	12,599
資産合計	72,228	70,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,310	26,619
短期借入金	2,351	2,306
未払法人税等	589	151
賞与引当金	799	517
その他	2,474	2,150
流動負債合計	34,526	31,744
固定負債		
長期借入金	887	931
退職給付引当金	641	656
負ののれん	2,136	2,389
その他	210	447
固定負債合計	3,876	4,425
負債合計	38,403	36,169

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,692	5,692
資本剰余金	5,571	5,571
利益剰余金	22,945	22,374
自己株式	△495	△493
株主資本合計	33,713	33,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	793
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	△347	△282
評価・換算差額等合計	52	511
少数株主持分	60	194
純資産合計	33,825	33,850
負債純資産合計	72,228	70,020

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	44,339	55,120
売上原価	38,852	47,541
売上総利益	5,487	7,578
販売費及び一般管理費	5,239	6,215
営業利益	248	1,362
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	52	63
負ののれん償却額	2	252
為替差益	1	—
持分法による投資利益	84	—
その他	45	90
営業外収益合計	191	419
営業外費用		
支払利息	18	21
売上割引	51	77
為替差損	—	16
その他	22	22
営業外費用合計	92	138
経常利益	347	1,643
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	9	32
負ののれん発生益	—	64
特別利益合計	9	96
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	4	322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
事業構造改善費用	—	63
特別損失合計	4	394
税金等調整前四半期純利益	351	1,346
法人税等	137	565
少数株主損益調整前四半期純利益	—	781
少数株主利益	3	2
四半期純利益	210	778

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	25,937	29,627
売上原価	22,734	25,454
売上総利益	3,202	4,173
販売費及び一般管理費	2,496	3,250
営業利益	705	922
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	11	12
負ののれん償却額	1	126
持分法による投資利益	22	—
その他	21	41
営業外収益合計	58	187
営業外費用		
支払利息	8	11
売上割引	25	39
為替差損	15	9
その他	12	10
営業外費用合計	62	70
経常利益	701	1,039
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	108
事業構造改善費用	—	63
特別損失合計	0	172
税金等調整前四半期純利益	701	866
法人税等	283	391
少数株主損益調整前四半期純利益	—	475
少数株主利益	2	1
四半期純利益	415	473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351	1,346
減価償却費	179	178
のれん償却額	11	—
負ののれん償却額	△2	△252
負ののれん発生益	—	△64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△129
受取利息及び受取配当金	△57	△77
支払利息	18	21
為替差損益(△は益)	17	△16
持分法による投資損益(△は益)	△84	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4	322
売上債権の増減額(△は増加)	4,865	△807
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,559	△1,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,357	1,719
その他	△185	9
小計	4,307	439
利息及び配当金の受取額	66	78
利息の支払額	△18	△21
法人税等の支払額	△69	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,285	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△600
有形固定資産の取得による支出	△28	△24
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	0	—
有価証券の償還による収入	—	100
その他	40	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	49	54
長期借入れによる収入	82	88
長期借入金の返済による支出	△249	△141
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△204	△202
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324	△203
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,010	△171
現金及び現金同等物の期首残高	9,125	13,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,135	12,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,152	2,784	25,937	—	25,937
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	327	60	388	(388)	—
計	23,479	2,845	26,325	(388)	25,937
営業利益	693	14	707	(1)	705

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,476	4,863	44,339	—	44,339
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	626	128	754	(754)	—
計	40,102	4,991	45,094	(754)	44,339
営業利益	214	35	250	(1)	248

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,852	30	2,882
II 連結売上高(百万円)	—	—	25,937
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	0.1	11.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ
 その他：アメリカ、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,977	44	5,022
II 連結売上高(百万円)	—	—	44,339
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	0.1	11.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：シンガポール、香港、中国、台湾、韓国、タイ
 その他：アメリカ、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F A シ ス テ ム 事 業	プログラマブルコントローラ、インバータ、ACサーボ、各種モートル、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機
半 導 体 デ バ イ ス 事 業	半導体(マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリ、汎用IC) デバイス(密着イメージセンサ、液晶モジュール、プロジェクター用ランプ)
情 報 通 信 事 業	RFID/DSRCシステム、監視カメラ、シンクライアント、タッチパネルモニタ、FAコントローラ、特殊端末
施 設 事 業	パッケージエアコン他空調機器、オール電化機器(エコキュート、IHクッキングヒーター)、ルームエアコン、受変電設備機器、監視制御装置
ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	太陽光発電システム他、省エネ・環境・安全・効率をテーマに各事業分野を横断するシステム提案及び販売
海 外 事 業	荷役搬送機器及び鉄道車両用の各種金属部材、その他商品の輸出入

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	情報通信 事業	施設事業	ソリューション 事業	海外事業			
売上高									
外部顧客への売上高	26,316	20,205	2,232	4,607	306	1,450	55,120	—	55,120
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	26,316	20,205	2,232	4,607	306	1,450	55,120	—	55,120
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	700	709	△138	153	△84	22	1,362	—	1,362

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	情報通信 事業	施設事業	ソリューション 事業	海外事業			
売上高									
外部顧客への売上高	14,297	10,573	1,283	2,613	149	708	29,627	—	29,627
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,297	10,573	1,283	2,613	149	708	29,627	—	29,627
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	452	347	△48	152	2	16	922	—	922

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。